

◆◆◆ “東日本大震災” に対する宇陀市の対応 【第 37 報】 ◆◆◆ (所管：危機管理課)

6 月 6 日 東日本大震災で消防資機材に大きな被害を受けた、宮城県石巻市の雄勝消防団に宇陀市から無償譲渡支援が確定していた小型動力ポンプ付積載車が、本日午前、危機管理課職員の見送りをを受けて被災地に向けて出発しました。一旦、静岡県内で点検及び整備をおこなったあと、譲渡先の雄勝消防団に送られ配備される予定です。

⇒ 宇陀市内での配備元：宇陀市消防団榛原第 2 分団第 4 部（旧榛原町消防団第 1 分団第 5 部）

宮城県気仙沼市に派遣されている行政支援チーム第 6 班（藤本・前田組）から報告メールが着信しました。主な内容は以下のとおりです。

⇒ 新聞やNHKの番組でも報道された、奈良県銘木協同組合宇陀支部（葛本卓雄代表）が作製した「吉野杉の杖」が、6月5日に宮城県気仙沼市の7つの避難所に届きました。宇陀市の職員が派遣されている気仙沼市民会館にも杖が届き、館長から避難されている高齢者や館内の方にお渡しいただきました。受けとられた皆さんは大変喜んでおられました。

予定されていた6月17日から23日までの岩手県陸前高田市の応援給水活動については、現地の水道の復旧状況から、中止されることとなりました。（所管：水道局）

◆◆◆ 本日のニュース ◆◆◆ (所管：危機管理課)

6 月 2 日 県健康福祉部地域福祉課は、被災者に対する支援物資に寄贈による扇風機が追加されたため、県の物資が支給されて公営住宅に入居している避難者に対して、希望すれば扇風機を配布するとする文書が着信しました。（所管：市民課）

※現在のところ、宇陀市内に避難されている方は確認されていません。

県は、既に受け入れて保管していた救援物資について、市外在住者を含む在宅の被災者の方に物資提供をおこなっている岩手県遠野市との間で調整ができたことから、(社)奈良県トラック協会の協力を得て、同市に10tトラック3台分の物資を旧県立志貴高校から搬出する。このトラック3台のうち1台は、文部科学省を通じて提供依頼のあった物品を宮城県山元町の山下小学校へも搬送する。と報道発表しました。

今回、県が搬出した物品の中には、宇陀市の皆さんから提供された救援物資も含まれています。

⇒ 搬出した物品：生活用品（靴下・肌着・紙おむつ・石鹸など）、学用品（ノート・消しゴム・鉛筆削りなど）、食料品（米・カップ麺・ペットボトル飲料など）

6 月 6 日 すでに宇陀市から1名を派遣することが決定している宮城県多賀城市での建物被害認定調査業務支援について、正式に宮城県多賀

城市長から宇陀市長に宛てた「東日本大震災に伴う人的支援の要請について（依頼）」と題した文書が到着しました。（所管：都市計画課）

◆◆◆ 定時降下物や上水における放射性物質について ◆◆◆ （所管：危機管理課）

5月20日 県は、4月1日から1ヶ月間に採取した降下物（1ヶ月間の累積）から、下記のとおり放射性物質が検出され、本県ではセシウム134とセシウム137は過去3年間検出されていないことから、福島第一原子力発電所事故の影響ではないかと考えられると報道発表しました。

ただし、検出された放射線量はごく微量で、この降下物から1年間に受ける放射線量は0.124マイクロシーベルト/年に相当し、自然界から1年間に受ける放射線量（2400マイクロシーベルト/年）の1万分の1以下に相当する極めて低い値であり、健康に影響はない。ということです。

⇒ 試料の採取期間と採取場所：平成23年4月1日～平成23年5月2日 奈良市（県保健環境研究センター）

⇒ 放射性物質：ヨウ素131 10.3メガベクレル/㎥

セシウム134 4.7メガベクレル/㎥

セシウム137 4.5メガベクレル/㎥ ※セシウムは、大阪府検出値（4月採取分）の約半分の値

なお、県景観・環境局環境政策課では、今回の福島第一原子力発電所事故に伴い、文部科学省からの委託を受けて環境放射能調査を強化し、定時降下物と上水（蛇口水）の測定を毎日おこなった結果を県のホームページで公表しています。これまでの毎日の測定では、定時降下物及び上水（蛇口水）から放射性物質は検出されず。また空間放射線量率についても通常の値（平成19～21年の奈良県の平常値：0.046～0.08マイクロシーベルト毎時）で推移しているということです。

◆◆◆ 宇陀市の義援金報告 ◆◆◆ （所管：厚生保護課）

総額20,789,507円（個人：19,826,192円、義援金箱：963,315円）

※平成23年6月3日現在

ご支援・ご協力、ありがとうございます。

◆◆◆ 東北地方太平洋沖地震にかかる奈良県の民間物資の受入状況について ◆◆◆ （所管：危機管理課）

⇒ 提供申出累計：902件

⇒ 被災地との調整済み累計：195件

平成23年5月10日現在

※県の救援物資の受入れは、4月11日から一時停止しています。

◆◆◆ 東北地方太平洋沖地震にかかる奈良県の住宅提供状況について ◆◆◆ (所管：危機管理課)

奈良県の東北地方太平洋沖地震にかかる住宅提供状況は下記のとおり。

⇒ 県営住宅：入居可能予定戸数100戸 内) 入居決定18戸 (入居人数：56人)

⇒ 市町村営住宅：64戸 (21市町村) 内) 入居決定 4戸 (入居人数：12人)

⇒ 公的 (UR) 賃貸住宅：入居可能予定数80戸 内) 入居決定 3戸 (入居人数： 6人)

⇒ 公的 (雇用促進) 住宅：入居可能予定数68戸 内) 入居決定 1戸 (入居人数： 4人)

平成23年6月3日 16:00現在

※過去に記載が漏れていたものも掲載しています。また、配信後に情報が入ったものについては翌日以降の掲載になります。併せてご了承下さい。